

第1章 国鉄改革

1. 国鉄改革

和暦	事柄
S24.6.1	国鉄が公共企業体として発足
S.39.10.1	東海道新幹線開業
S39年度	国鉄が単年度赤字を計上
S41年度	国鉄が繰越欠損金を計上
S43.9.4	国鉄諮問委員会「ローカル線の輸送をいかにするか」意見書
S43.11.1	国鉄財政再建推進会議 意見書
S44.5.9	日本国有鉄道財政再建促進特別措置法 施行
S44.9.12	「日本国有鉄道の財政の再建に関する基本方針」閣議決定 (第1次再建計画の開始(～S47年度))
S47.1.11	「国鉄財政新再建対策要綱」
S46年度	国鉄が償却前赤字を計上
S48.2.2	「日本国有鉄道の財政再建対策について」閣議了解
S49.3.29	「日本国有鉄道の財政の再建に関する基本方針」閣議決定 (第2次再建計画の開始(～S50年度))
S50.11.26	「スト権スト」の実施(～12月3日)
S50.12.31	「日本国有鉄道再建対策要綱」閣議了解 (第3次再建計画の開始(～S51年度))
S52.1.20	「日本国有鉄道の再建対策について」閣議了解 (第4次再建計画の開始(～S54年度))
S52.12.16	「国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道法の一部を改正する法律」公布(国鉄運賃法定制の緩和、投資対象事業範囲の拡大)
S53.6.30	新しい運賃決定方式による運賃改定が運輸大臣認可(昭和53年7月8日実施)
S54.12.29	「日本国有鉄道の再建について」閣議了解
S55年度	この年以降、毎年1兆円を超える赤字
S55.12.27	日本国有鉄道経営再建促進特別措置法(国鉄再建法)施行
S56.3.12	第二次臨時行政調査会(臨調)設置
S56.9.18	第1次廃止対象特定地方交通線 廃止承認
S57.7.30	第二次臨時行政調査会「行政改革に関する第3次答申」(基本答申)(国鉄の5年以内の分割と民営化、その推進体制として国鉄再建監理委員会の設置)
S58.6.10	日本国有鉄道再建監理委員会が発足
S59.6.22	第2次廃止対象特定地方交通線 廃止承認
S60.7.26	日本国有鉄道再建監理委員会「国鉄改革に関する意見」
S60.10.11	「国鉄改革のための基本的方針について」 閣議決定 (S62.4.1の分割・民営化を決定)
S60.12.2	運輸省「新しい貨物鉄道会社のあり方について」
S60.12.13	「国鉄余剰人員雇用対策の基本方針について」 閣議決定
S61.1.28	「国鉄長期債務等の処理方策等について」 閣議決定
S61.2.28	国鉄改革関連5法案 閣議決定
S61.3.14	国鉄改革関連3法案 閣議決定
S61.9.12	「国鉄等職員再就職計画」 閣議決定
S61.11.28	国鉄改革関連8法 成立
S61.12.4	国鉄改革関連8法 公布(日本国有鉄道改革法、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律、新幹線鉄道保有機構法、日本国有鉄道清算事業団法、日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法、鉄道事業法、日本国有鉄道改革法等施行法、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律)
S62.2.3	第3次廃止対象特定地方交通線 廃止承認
S62.4.1	国鉄の分割民営化
S62.6.5	「日本国有鉄道清算事業団職員の再就職促進基本計画について」 閣議決定
S62.10.16	「緊急土地対策要綱」閣議決定
S63.4.1	J R本州3社におけるバス事業の経営分離
S63.5.30	国鉄清算事業団資産処分審議会「地価を顕在化させない土地の処分方法について」答申
S63.6.28	「総合土地対策要綱」閣議決定

S63.8.31	政府・与党申合せ「整備新幹線の取扱いについて」（整備新幹線着工優先順位の決定）
S63.10.7	鉄道共済年金問題懇談会報告書 （日本鉄道共済年金問題の対応策の基本的な考え方）
H1.1.17	政府・与党申合せ「平成元年度予算編成にあたっての整備新幹線の取扱いについて」（財源措置等の決定）
H1.5.30	国鉄清算事業団資産処分審議会「地価を顕在化させない土地の処分方法の当面の進め方」答申
H1.6.28	「日本鉄道建設公団法及び新幹線鉄道保有機構法の一部を改正する法律」 公布・施行 （既設新幹線リース料の整備新幹線建設財源への充当）
H1.6.28	北陸新幹線高崎～軽井沢間 工事実施計画認可（整備新幹線初の認可）
H1.12.19	「日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等に関する具体的処理方針について」閣議決定 （事業団用地、ＪＲ株式の処分方針の決定）
H1.12.22	土地基本法 制定
H2.4.1	特定地方交通線転換措置の完了
H3.4.26	「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」、「鉄道整備基金法」及び「全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律」公布 （新幹線鉄道保有機構の解散）
H3.5.24	「日本国有鉄道清算事業団法の一部を改正する法律」公布・施行
H3.10.1	新幹線鉄道施設の旅客鉄道株式会社３社に対する譲渡実施（総額9.2兆円）
H3.10.1	鉄道整備基金の設立
H3～H4頃	地価の下落が始まる
H5.10.5	「日本国有鉄道清算事業団の土地の処分及び有効活用の促進のためのアクションプログラム」の策定
H5.10.26	ＪＲ東日本 株式上場
H6.6.10	ＪＲ東日本に続く次の新規株式売却対象会社をＪＲ西日本に決定
H6.12.16	「国鉄清算事業団の土地処分推進のためのアクションプログラム」の策定
H7.5.1	「ＪＲ株式の売却方法に関する意見」（日本国有鉄道清算事業団「JR株式の売却懇談会」）
H7.12.27	「西日本旅客鉄道株式会社及び東海旅客株式会社の株式の新規売却の方法について」（日本国有鉄道清算事業団資産処分審議会答申）
H8.10.8	ＪＲ西日本 株式上場
H8.12.25	「整備新幹線の取扱いについて」政府与党合意 （新しい財源スキームの策定、新規着工区間の選定）
H8.12.25	「国鉄長期債務等の本格的処理及び平成9年度において講ずる措置について」 閣議決定
H9.2.3	国鉄清算事業団の汐留Ａ・Ｂ・Ｃ街区の売却（3,723億円）
H9.2.28	国鉄清算事業団の品川駅 B1街区の売却（1,838億円）
H9.3.3	国鉄清算事業団の大阪鉄道管理局跡地の売却（1,010億円）
H9.4.1	公的年金の一元化（国鉄共済年金が厚生年金に統合、移換金の積立不足分のJR負担(1,683億円)）
H9.5.30	「全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律」公布・施行 （建設費用の公的負担を法律上規定）
H9.6.6	「日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律」公布・施行
H9.6.13	JR貨物の完全民営化のための基本問題懇談会意見「JR貨物の完全民営化に向けて」の運輸大臣への提出
H9.10.1	船舶整備公団と鉄道整備基金が統合し、運輸施設整備事業団 設立 （平成7年2月24日「特殊法人の整理合理化」閣議決定に基づく）
H9.10.1	北陸新幹線高崎～長野間 開業（整備新幹線初の開業）
H9.10.8	ＪＲ東海 株式上場
H9.12.17	財政構造改革会議が「国鉄長期債務及び国有林野累積債務の処理のための具体的方策」を決定（移換金の積立不足分のJR追加負担方針決定）
H9.12.25	「国鉄長期債務の処理のための具体的方策及び国有林野事業の抜本的改革について」 閣議決定
H10.2.10	日本国有鉄道清算事業団用地「旧国鉄本社」の売却（3,008億円）
H10.10.22	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」・「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律」施行（移換金の積立不足分のJR追加負担決定(1,770億円)）
H10.10.22	日本国有鉄道清算事業団 解散（日本鉄道建設公団に承継）
H11.5.21	「鉄道事業法の一部を改正する法律」公布（需給調整規制の廃止）（平成12年3月１日施行）
H11.8.2	ＪＲ東日本 株式2次売却
H13.6.22	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」 公布（JR本州３社を適用対象から除外）（平成13年12月１日施行）

H14.6.19	「鉄道事業法等の一部を改正する法律」公布（貨物鉄道事業の参入に係る需給調整規制及び運賃・料金規制の廃止等）（平成15年4月1日施行）
H14.6.21	J R 東日本 株式3次売却・完全民営化
H14.10.30	「全国新幹線鉄道整備法施行令の一部を改正する政令公布・施行（整備新幹線開業による並行在来線の経営分離に伴う貨物鉄道線路使用料に係る調整措置を創設）
H14.12.18	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 公布・施行
H15.10.1	日本鉄道建設公団 解散 運輸施設整備事業団と統合し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道・運輸機構） 設立
H16.3.12	J R 西日本 株式2次売却・完全民営化
H17.7.29	J R 東海 株式2次売却
H18.4.5	J R 東海 株式3次売却・完全民営化
H23.6.15	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律」公布（鉄道・運輸機構の特例業務勘定からの資金活用）（平成23年8月1日施行）
H27.6.10	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」公布（J R 九州を適用対象から除外）（平成28年4月1日施行）
H28.10.25	J R 九州 株式上場・完全民営化